西濃農林事務所の普及活動状況（令和８年３月）

今月の重点活動

■農林事務所　西濃地域農政推進会議の開催（２月27日）

農林事務所は、西濃総合庁舎にて、西濃地域農政推進会議を開催し、市町・ＪＡにしみのと令和８年度事業計画について検討を行った。

農業振興課からは主に農業振興施策事業、農業普及課からは普及指導計画及び西濃地域就農支援協議会活動について説明を行った。

市町・ＪＡ・農業共済からは重点方針について、情報提供が行われた。各市町は、ＰＲ動画の作成、スマート農業の事業化、オペレーター育成に力を入れるなど、地域色豊かな独自の取組みが行われる予定である。

【会議の様子】

ぎふ農業・農村を支える人材育成

■水稲　養老町水田農業担い手協議会研修会の開催（３月10日）

養老温泉ゆせんの里で、ＪＡ全農岐阜担当者を講師に招き、養老町の農業法人において、営農管理システムZ-GISを用いた支援活動の事例紹介が水田生産者を対象に行われた。

システムの導入により、農作業時間の削減、作業効率化が図られ、従業員の労働環境の改善や負担軽減が実現し、農業経営が効率化されたことが解説された。

養老町役場からは、新たな米政策に関する情報が提供された。農林事務所からは、養老町の水田で行った高温対策及び増収の現地実証の取組み事例を情報提供した。

農林事務所では、ＪＡ、養老町など関係機関と連携し、水田生産者を支援していく。

【研修会の様子】

■麦作共励会　(農)平田ファーム　東海農政局長賞・県知事賞を受賞（３月11, 13日）

令和７年度全国麦作共励会において、海津市の(農)平田ファームが東海農政局長賞を受賞した。３月11日にＪＡにしみの海津中支店にて表彰式典が行われ、受賞の喜びの声が聞かれた。式典後の懇談会では、今後の海津地域の麦作や、担い手育成について活発な意見交換が行われた。

また、３月13日には、岐阜県麦作共励会表彰式が行われ、集団の部の県最優秀賞として岐阜県知事賞が贈呈された。

農林事務所では、県産小麦の主産地である海津市で小麦が安定生産できるよう今後も支援を継続する。

【受賞式の様子】

■冬春トマト　海津トマト部会全役員会を開催（２月26日）

海津トマト部会は、ＪＡにしみの海津中支店で全役員会を開催した。

12月に実施された産地アンケートの結果から、今後の生産者や栽培面積の減少が明確に数値化された。今後も産地を維持するためには、どんな取組みが考えられるか、ブレーンストーミングの手法を用いてアイデア出しを行った。

農林事務所は司会進行を務め、生産者や関係機関が様々な視点からアイデアを出せるように助言を行った。

産地規模の縮小をなんとか食い止めるため、農林事務所は今後も部会活動を支援していく。

【全役員会の様子】

安心で身近な「ぎふの食」づくり

■水稲　ジャンボタニシ越冬調査を実施（３月２日）

昨年ジャンボタニシの食害がみられた安八町の水田において、ジャンボタニシの越冬状況の調査を行った。

ジャンボタニシの越冬深度は地表から約５cm 以内であるため、縦横 50cm 四方の深度５cm 部分の土から、泥を取り除きタニシ類を採取したところ、７個体が見つかり、うち２匹が生きていた。

過去に調査を行っていないため、平年と比較して越冬数が多いか判断できない状況であるが、越冬している個体があり水稲の食害が予想されるため、農林事務所では水稲の安定生産に向けて支援していく。

【採取の状況】

■下宮青果部会協議会　土壌診断個別面談の開催（３月 17、18 日）

農林事務所は、下宮青果部会協議会の生産者と土壌診断結果に関する個別面談を開催し、数値に基づく施肥管理指導を行った。

石灰やリン酸が過剰に蓄積しているほ場が目立ち、更なる資材投入はしないこと、深耕により作土中の石灰等の含有率を下げることを提案した。また、窒素過剰のほ場では、水のかけ流しによる改善を提案した。

土壌診断は作物の健全な生育のためだけでなく、コスト低減や環境保全にも資する重要な取組みである。農林事務所では、全生産者（72 名）が土壌診断を実施するよう呼び掛けていく。

【個別面談の様子】

ぎふ農畜水産物のブランド展開

■いちご　平田町いちご中間目揃会の開催（２月 24 日）

平田町苺園芸組合はＪＡにしみの海津北支店にて中間目揃会を開催した。

ＪＡ全農岐阜からは、他産地を含めた出荷、流通状況が説明され、平パックによる試験出荷の市場反応が好評だったことが紹介された。

農林事務所は、３月以降の気温上昇期の栽培管理、病害対策のハウス内湿度調整、炭酸ガス施用方法、親株管理について情報提供を行った。今後は、春の管理や、病害虫情報の早めの提供など引き続き支援を行っていく。

【中間目揃会の様子】

■フランネルフラワー　出荷予測に係る蕾径調査の取組み（３月３日）

農林事務所は、昨年４月末から切花フランネルフラワーの出荷予測技術の確立に向け、生育・開花調査を継続して行っている。

生産者ほ場において、冬春開花株の蕾径と開花日データの取得を行い、農業技術センターで開発した出荷予測システムの開花予測日との精度を検証した。その結果、10 ㎜径の蕾の開花日を数日の差で予測でき、実用可能なレベルにあることを花き担当者会議にて情報提供した。

また、調査日・蕾径・積算温度のデータから重回帰分析を行った結果、高い精度で開花日を推定できる回帰式を示すこともできた。今後は、秋出荷の調査を実施し、予測精度の向上に向けたデータ取得を行っていく。

【調査ほ場の様子】